

山村振興計画書

平成28年度

熊本県天草市

(旧栢宇土村・旧二浦村・旧福連木村・旧下田村)

目 次

【山村振興計画書】

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | 地域の概況 | 2 |
| II | 現状と課題 | 6 |
| III | 振興の基本方針 | 7 |
| IV | 振興施策 | 8 |
| | 1 交通施策 | |
| | 2 情報通信施策 | |
| | 3 産業基盤施策 | |
| | 5 地域資源の活用に係る施策 | |
| | 7 社会、生活環境施策 | |
| | 10 国土保全施策 | |
| | 12 森林、農用地等の保全施策 | |
| V | 産業振興施策促進事項の有無 | 9 |
| VI | 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連 | 10 |

【参考資料】

| | | |
|-----|--------------------|----|
| I | 振興事業の概算事業量及び概算事業費 | 11 |
| II | 振興事業説明図 | 13 |
| III | 前回の計画の実績と今回の計画との関連 | 18 |

山村振興計画書

| 都道府県名 | 市町村名 | 作成年度 (修正年度) |
|-------|--|------------------------|
| 熊本県 | 天草市 | 平成 19 年度 (平成 28 年度) |
| 振興山村名 | 栢宇土村 (旧本渡市) 二浦村 (旧牛深市) 福連木村 (旧天草町) 下田村 (旧天草町) | |
| 指定番号 | 栢宇土村 : 昭和 55 年 (第 1224 号) 二浦村 : 昭和 55 年 (第 1225 号) 福連木村・下田村 : 昭和 55 年 (第 1227 号) | |

I. 地域の概況

1. 自然的条件

(1) 地理、地勢

本市は、平成 18 年 3 月 27 日に本渡市、牛深市、有明町、御所浦町、倉岳町、栖本町、新和町、五和町、天草町及び河浦町が合併して誕生した。

周囲を美しい海に囲まれた天草諸島の中で、天草上島の一部や天草下島、御所浦島などで構成されている。地形は、そのほとんどが山岳・丘陵地で占められ、急峻で平野部は少なく、河川沿いの平地部や海岸線の河口部に市街地や集落、農地が展開し、それらを結ぶように海岸線沿いに国・県道などが配置・整備されている。

総面積は 683.78K m²で、全体の約 68%が森林によって占められている。

本市においては、旧栢宇土村、旧二浦村、旧福連木村及び旧下田村の 4 つの地域が振興山村の指定を受けている。

旧栢宇土村、旧福連木村及び旧下田村は、天草下島のほぼ中央部に位置し、西端は東シナ海に面している。亀川及び下津深江川に沿って平地が開けているが、その大部分は山間部で占められている。下津深江川の河口部には開湯以来約 700 年の伝統をもつ下田温泉があり、良質の温泉や夕日の美しい景観など特に観光資源に恵まれた地域である。大型商業施設や医療機関などのある本渡市街地からもっとも遠い旧下田村までは、車で 40 分程度の時間を要する。

旧二浦村は、天草下島の南部、羊角湾に面した位置にあり、2 つの大きな入り江に面した平地に、比較的まとまった水田や宅地が広がっている。また、亀浦川などの河川に沿った山間地に集落が点在している。牛深市街地からは車で 30 分程度、市の中心部である本渡市街地からは 60 分程度を要し、地理的条件に恵まれていない。

振興山村を総体的にみると、面積約 59K m²で市域面積の 9.7%を占めており、その 69.1%が森林で、耕地はわずかに 10.2%に過ぎない。

(2) 気候

平均気温は本渡が 16.1℃、牛深が 17.8℃、平均降水量は本渡が 2,402.5 mm、牛深が 2,423.0mm である。暖流の影響で、海岸部の一部に無霜地帯があるなど冬は暖かく、夏は比較的涼しい気候である。

2. 社会的及び経済的条件

(1) 人口の動向

本市の人口は、平成12年の国勢調査では102,907人であったが、平成22年には89,065人となり、10年間で13.5%減少している。平成22年の人口を年齢階層別にみると、生産年齢人口（15～64歳）の割合53.6%は県平均の63.8%より低く、老年人口（65歳以上）の割合33.5%は県平均の23.0%より高くなっている。経年的にみても、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加しており、少子高齢化の進行が顕著にうかがえる。

本地域の平成22年国勢調査における人口は2,745人で、平成12年の3,402人と比べると10年間で19.3%減少しており、特に年少人口（△54.2%）、生産年齢人口（△23.8%）については著しい減少がみられる。また、平成22年の老年人口の割合は38.9%であり、本市全体の33.5%と比べても高い数値を示している。人口の自然減とともに、若年層の流出による高齢化が進展しており、地域活力の低下の一つの要因となっている。

年齢階層別人口の動向（市全体）

| 区 分 | 平成2年 | | 平成7年 | | 平成12年 | | 平成17年 | | 平成22年 | |
|-------------------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 実数 (人) | 増減率 (%) |
| 総 数 | 112,068 | △5.6 | 107,823 | △3.8 | 102,907 | △4.6 | 96,473 | △6.3 | 89,065 | △7.7 |
| 0～14歳 | 21,845 | △14.6 | 18,691 | △14.4 | 15,844 | △15.2 | 13,514 | △14.7 | 11,288 | △16.5 |
| 15～64歳 | 67,902 | △7.5 | 63,312 | △6.8 | 58,300 | △7.9 | 53,126 | △8.9 | 47,773 | △10.1 |
| うち 15～ 29歳 (a) | 14,979 | △17.9 | 13,913 | △7.1 | 13,032 | △6.3 | 10,858 | △16.7 | 8,564 | △21.1 |
| 65歳以上 (b) | 22,316 | 12.6 | 25,820 | 15.7 | 28,718 | 11.2 | 29,816 | 3.8 | 29,868 | 0.2 |
| (a)／総数 若年者比率 | 13.4% | — | 12.9% | — | 12.7% | — | 11.3% | — | 9.6% | — |
| (b)／総数 高齢者比率 | 19.9% | — | 23.9% | — | 27.9% | — | 30.9% | — | 33.5% | — |

※総数には年齢不詳者を含むため、年齢階層別人口の合計とは一致しない。

※数値は国勢調査

(2) 産業構造の動向

本市の産業構造について、平成24年度の産業別の生産額をみると、第1次産業は約114億円、第2次産業は約219億円、第3次産業は約1,765億円となっている。生産額の構成比では、農業2.1%、水産業2.9%、製造業4.4%、建設業6.3%、不動産業15.0%、サービス業25.7%となっている。県全体の構成比と比較すると、第1次・第3次産業の割合が高く、第2次産業が低い割合になっている。

本市における産業別就業者数は、平成22年国勢調査によると、第1次産業就業者は5,779人(15.0%)、第2次産業就業者は6,460人(16.8%)、第3次産業就業者は26,292人(68.2%)である。県平均と比較すると、第1次産業が若干高い割合を示している一方、第2次・第3次産業の割合が低くなっている。また、経年的にみると、第1次・第2次産業就業者は減少傾向にあり、第3次産業就業者は平成12年まで増加傾向であったが、平成17年調査以降では減少に転じている。

本地域における就業人口は、平成17年には1,363人であったが、平成22年には1,152人と、5年間で15.5%減少している。平成22年の産業別就業人口比率は、第1次産業は15.3%、第2次産業は17.8%、第3次産業は66.9%であり、市全体と比べると、第1次産業、第2次産業で若干高い割合を示しており、第3次産業の割合が低くなっている。

産業別就業人口の動向（市全体）

| 区 分 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 実数 | 実数 | 実数 | 実数 | 実数 |
| 総 数 | 52,210人 | 51,215人 | 46,738人 | 43,118人 | 38,904人 |
| 第一次産業 就業人口比率 | 26.2% | 22.2% | 17.0% | 16.5% | 15.0% |
| 第二次産業 就業人口比率 | 23.2% | 23.3% | 22.7% | 19.5% | 16.8% |
| 第三次産業 就業人口比率 | 50.5% | 54.5% | 60.3% | 64.0% | 68.2% |

※数値は国勢調査

(3) 土地利用の状況

本地域の面積は、約59K㎡で市域面積の9.7%を占めており、その69.1%が森林である。一方、耕地はわずか10.2%に過ぎず、そのほとんどが小区画の耕地となっている。

(4) 財政の状況

地域産業の不振に加えて、生産年齢人口の減少により税収が低迷する一方、高齢者人口の増加により医療・介護サービス等に対する財政支出が増加しており、財政状況は厳しいものとなっている。

市財政の状況（市全体）

（単位：千円）

| 区 分 | 平成 22 年度 | 平成 26 年度 |
|-------------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 58,442,711 | 54,408,289 |
| 一般財源 | 42,620,462 | 40,387,709 |
| 国庫支出金 | 7,549,625 | 5,678,445 |
| 都道府県支出金 | 3,992,865 | 3,793,913 |
| 地方債 | 6,002,100 | 4,168,400 |
| その他 | 40,898,121 | 40,767,531 |
| 歳出総額 B | 56,414,022 | 52,413,186 |
| 義務的経費 | 26,791,461 | 26,240,321 |
| 投資的経費 | 8,997,691 | 5,624,089 |
| うち普通建設事業 | 8,576,384 | 5,181,820 |
| その他 | 20,624,870 | 20,548,776 |
| 歳入歳出差引額 C (A - B) | 2,028,689 | 1,995,103 |
| 翌年度に繰越すべき財源 D | 529,888 | 453,026 |
| 実質収支 C - D | 1,498,801 | 1,542,077 |
| 財政力指数 | 0.284 | 0.273 |
| 公債費負担比率 | 18.3 | 17.2 |
| 実質公債費比率 | 12.9 | 9.8 |
| 起債制限比率 | 7.4 | 5.9 |
| 経常収支比率 | 85.0 | 88.5 |
| 将来負担比率 | 76.3 | 36.2 |
| 地方債現在高 | 60,273,746 | 54,068,943 |

出典：平成 22 年度及び平成 26 年度の地方財政状況調査

II. 現状と課題

1. これまでの山村振興対策の評価と問題点

本地域は、昭和 55 年に振興山村の指定を受けて以来、山村振興法に基づき交通網の整備、農林業の振興、社会生活環境の整備などを中心に各種施策を推進してきた。

しかし、地理的、地形的な条件に恵まれていない本地域では、生産基盤や生活環境基盤の整備の面で他地域との格差は依然として解消されていない。また、農林業の不振、経済の長期的な低迷など、山村を取り巻く環境は依然として厳しく、若年者を中心とした人口の流出と高齢化の進展は続いている。

2. 山村における新たな課題

本地域の基幹産業である農業については、販売農家数は平成 17 年には 212 戸であったが、平成 22 年には 197 戸に減少している。また、販売農家の経営耕地面積の総数は 146.0ha であり、1 戸平均 0.74ha と、県平均の 1.59ha、市平均 0.99ha に比べて経営は小規模である。さらに、近年、農産物価格の低迷や高齢化による担い手農家の不足などにより生産活動が伸び悩んでおり、耕作放棄地が増加している。耕作放棄地の増加は、国土の保全や水源かん養機能、保養の場の提供など山村の担う多面的機能の低下の原因となるため、耕作放棄地の有効利用や担い手の確保を図るなど農用地の保全が必要となっている。

林業においては、担い手の不足や木材価格の低迷などで手入れが充分に行われていない人工林や伐採後に適切な植林が行われていない事例が発生しており、今後、森林経営や森林施業の集約化を踏まえた造林、保育等の計画的な森林整備の推進が課題となっている。近年は環境に対する関心が高まり、キャンプやハイキングなど、森林を活用したアウトドア活動が盛んになっており、水源のかん養や土砂災害の防止などの目的だけでなく、保健、レクリエーション機能を有する場としても森林を整備し、地域の活性化と有機的に結びつけていく必要がある。また、生産された木材が消費され、その収益によって伐採後の施業が行われるという林業のサイクルが円滑に循環するよう、木材利用の推進を図る必要がある。

下田温泉地区は開湯以来約 700 年の伝統をもつ観光地で、多くの旅館やホテルが存在している。しかし、観光ニーズの多様化や長引く景気の低迷、観光地間の競争激化などの理由から宿泊者数は近年減少傾向にあり、平成 17 年には約 67,000 人であった宿泊者数が、平成 27 年には約 58,000 人にまで落ち込んでいる。今後は、本市の観光拠点としての魅力を高めるとともに、様々な観光振興施策を実施することにより、来訪者と住民の交流を促進し、賑わいと活気あふれる地域づくりを進める必要

がある。

地形的に急峻な箇所では、梅雨期を中心に土砂災害などが発生する可能性がある。特に本地域では、森林や河川に近接した集落もあることから、住民の身体、生命、財産を守るとともに、国土の保全や水源のかん養、自然環境の保全といった山村の担う公益的役割を発揮するためにも、治山、治水及び急傾斜対策などの防災対策の計画的な実施が必要となっている。

高齢化の進展とともに、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が増加している。平成 22 年の国勢調査によると、振興山村の一般世帯総数 1,048 世帯のうち、高齢者の単身世帯が 193 世帯（18.4%）、高齢者のみの世帯（単身世帯を含む）が 362 世帯（34.5%）となっている。高齢者を取り巻く社会環境として、家族機能の低下、地域社会におけるつながり・支え合いの機能の脆弱化に伴い、人間関係の希薄化が「社会的孤立」を生み、複雑かつ多様な生活課題や福祉ニーズを抱える高齢者が増加している。これらの状態に対応するために、「助け合い活動の充実」が急務となっている。

このような現状を踏まえ、本地域においては、山村のもつ多面的な機能の確保を図りながら、本地域の特性と資源を生かした施策を推進し、生産基盤や生活環境基盤の整備を進めるとともに、住民が生き生きと過ごすことができる地域を創造していくことが課題となっている。

Ⅲ. 振興の基本方針

振興山村は豊かな自然に恵まれ、これまで水源のかん養、国土の保全などの重要な役割を果たしてきており、今後も、地球温暖化の防止や景観の保全、憩いの場の提供など、大きな役割が期待されている。

しかし、人口減少や少子高齢化の進展など、地域の活力の低下が目に見えて進行している。

このような中、本地域においては、若年者を中心とした人口流出の防止と、自然と共存した快適な生活環境づくりを目標に地域づくりを進めていくこととする。

まず、基幹産業である第 1 次産業の活力を取り戻すため、生産基盤の整備と流通体系の確立を進め、雇用の場の創出や所得の向上を図る必要がある。また、第 1 次産業で生産される高品質産品や地場資源に、第 2 次産業の加工などによる高付加価値化を図り、さらに観光産業などと連携して販売の促進やブランドの確立を図る天草型の第 6 次産業を促進し、積極的な生産、供給、販売を行うとともに、都市住民等との交流を通して、地域住民の生きがいの高揚を図る。

さらに、道路交通網の整備や水道施設の整備、生活排水処理施設の整備、

防災対策などを計画的に進めるとともに、歴史や文化、産業、人材等の地域資源を生かして地域力を高めるなど、定住環境の整備を図る。既設の交流施設や森林資源などを有機的に結びつけることで魅力ある観光地としても整備を図る。

また、集落が担う相互扶助機能の維持を図り、農用地の遊休地化や森林の荒廃を防止し、農用地、森林の多面的機能の維持に努めるとともに、豊かな自然環境を生かした地域の活性化を進める。

これらを達成するための重点振興施策は次のとおりとする。

- 1 産業基盤の整備
- 2 生活環境の整備
- 3 森林や農用地等の保全

IV. 振興施策

(1) 交通施策

- ・ 住民の日常生活における利便性の向上と安全を確保するため、生活道路の維持、修繕に努める。
- ・ 地域間交流や観光の促進のため、幹線道路の整備・維持管理を進める。

(2) 情報通信施策

- ・ 情報通信における他地域との格差の是正のため、テレビの難視聴対策を進める。

(3) 産業基盤施策

- ・ 農業生産性の向上と農地の流動化を図り、農家の負担を軽減するとともに効率的・安定的な農業経営を確立するために、農業生産基盤の整備を行う。
- ・ 森林のもつ公益的機能を維持するとともに、低コストで木材を提供できるよう、森林組合等とも協力しながら、施業を一体的に実施する森林の集約化を図り、保育、間伐などの森林整備を推進し森林資源活用に努めるとともに、作業の効率化を図るための森林作業道の整備を行う。

(5) 地域資源の活用に係る施策

- ・ 所得と雇用の増大を通じた本地域の活性化と定住促進を図るため、特色ある地域農林水産物等の販売促進、付加価値向上等の取り組みや、農林水産物、自然景観及び歴史など地域資源を活用した観光振興等の取り組みを促進する。

(7) 社会、生活環境施策

- ・ 水道未普及地域を解消するとともに、住民に安全で安定した飲料水を提供するため、水道施設の整備を計画的に行う。
- ・ 居住環境の改善や公共用水域の水質保全のため、浄化槽など生活排水処理施設の整備を進める。
- ・ 安心・安全な住宅を提供するため、市営住宅の長寿命化、安全性の確保、居住性向上、福祉対応のための改修事業を行う。
- ・ 火災発生時の素早い初期消火への対応を可能にし、安心・安全な地域づくりを進めるため、消防ポンプ積載車や消防小型ポンプなどの消防施設の整備を行う。
- ・ 住民の生命、身体及び財産を災害から守り、被害を軽減するため、防災行政無線の整備を行う。
- ・ 歩行者や通行車両の安全を確保するため、カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設の整備を進める。
- ・ 住民が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう地域住民の共助による見守り支援体制の構築及び医療、介護の連携による地域包括ケアシステムの構築を図り、地域福祉及び高齢者福祉の充実を図る。

(10) 国土保全施策

- ・ 地域住民の生命、財産を守るとともに、森林、農用地等の多面的機能を確保するため、森林や農地の保全等を行う。

(12) 森林、農用地等の保全施策

- ・ 災害等により荒廃した森林を中心に、森林の公益的機能の維持増進を図るため、治山事業、保安林整備事業などを進める。
- ・ 耕作放棄の発生を防止し、農業・農村がもつ多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払事業などを推進する。

V. 産業振興施策促進事項の有無

| 産業振興施策促進事項の記載 | 記入欄（該当する欄に○を記入） |
|---------------|-----------------|
| 記載あり | |
| 記載なし | ○ |

VI. 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本地域は、振興山村の指定のほか、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく特定農山村地域、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域及び半島振興法に基づく半島振興対策実施地域に指定されている。

また、本市では平成 26 年度に第 2 次天草市総合計画（計画期間：平成 27 年度～平成 34 年度まで）を作成し、今後の地域づくりの指針を明らかにしている。

このため、振興施策の実施にあたっては、これらの法令に基づく振興計画の基本方針や総合計画における地域づくりの指針の趣旨を踏まえ、各種施策を展開することとする。

さらに、本地域の一部は、雲仙天草国立公園に指定されており、自然景観の保全と周囲の景観との調和に留意し、施策の推進を図るものとする。

参 考 資 料

| | | |
|-------|--|------------------------|
| 都道府県名 | 市町村名 | 作成年度 (修正年度) |
| 熊本県 | 天草市 | 平成 19 年度 (平成 28 年度) |
| 振興山村名 | 栢宇土村 (旧本渡市) 二浦村 (旧牛深市) 福連木村 (旧天草町) 下田村 (旧天草町) | |
| 指定番号 | 栢宇土村 : 昭和 55 年 (第 1224 号) 二浦村 : 昭和 55 年 (第 1225 号) 福連木村・下田村 : 昭和 55 年 (第 1227 号) | |

I 振興事業の概算事業量及び概算事業費

(単位：千円)

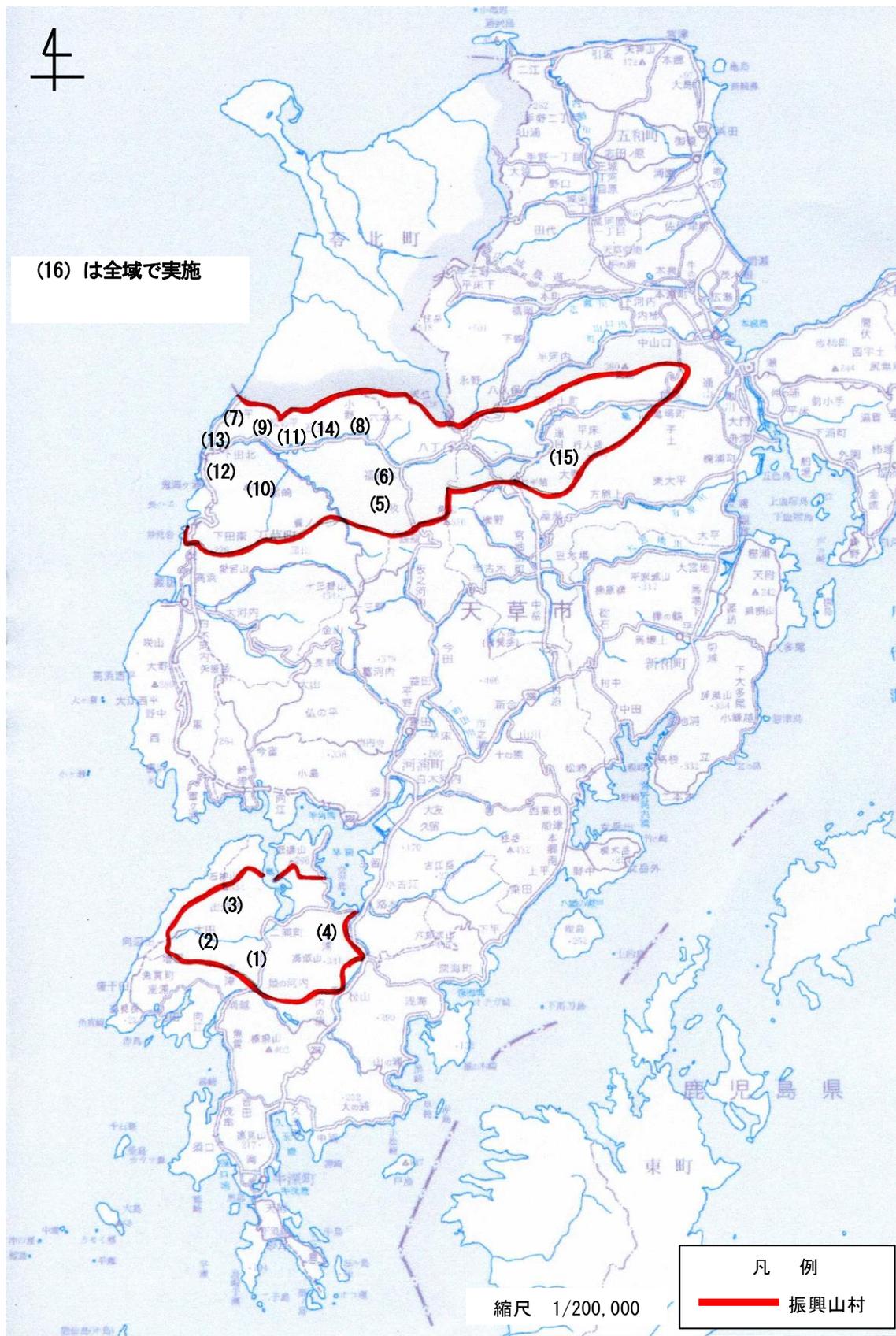
| 施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業 主体名 | 概算事業量 | 概算 事業費 | 備考 |
|--------|--------------------|-----------|-------------------------------------|-----------|----------------|
| 1 交通施策 | (1) 牛深天草線 (二浦工区) | 熊本県 | L = 2,500m、車道 7.0 (車線 5.5 + 路肩 1.5) | 800,000 | H23~実施中 |
| | (2) 市道改築 太田線 | 天草市 | L = 500m、W = 4.0m | 60,000 | H20~H30 実施中 |
| | (3) 市道改築 出河内線 | 天草市 | L = 400m、W = 4.0m | 50,000 | H20~H30 実施中 |
| | (4) 市道改築 第二坪内線 | 天草市 | L = 250m、W = 4.0m | 20,000 | H25~H30 実施中 |
| | (5) 市道改築 牧線 | 天草市 | L = 100m、W = 2.5m | 12,000 | H27~H29 実施中 |
| | (6) 市道改築 江河内線 | 天草市 | L = 100m、W = 3.0m | 4,000 | H27~H28 実施中 |
| | (7) 市道改築 浜平線 | 天草市 | L = 100m、W = 3.0m | 10,000 | H28~H30 |
| | (8) 市道改築 小野線 | 天草市 | L = 100m、W = 3.0m | 6,000 | H30~H32 |
| | (9) 市道改築 松内線 | 天草市 | L = 100m、W = 2.5m | 6,000 | H30~H32 |
| | (10) 市道改築 尾崎線 | 天草市 | L = 100m、W = 2.5m | 8,000 | H33~H36 |
| | (11) 市道改築 轟線 | 天草市 | L = 100m、W = 2.5m | 8,000 | H33~H36 |
| | (12) 国道 389 号改築 | 熊本県 | L = 3,520m、車道 7.5 (車線 6.0 + 路肩 1.5) | 9,179,000 | H14~実施中 |
| | (13) 市道舗装 下田中央線 | 天草市 | L = 50m、W = 4.0m | 2,000 | H29 |
| | (14) 市道舗装 踊瀬線 | 天草市 | L = 150m、W = 4.0m | 4,200 | H30~H33 |
| | (15) 市道改築 下大野線 | 天草市 | L = 100m W = 3.0m | 3,000 | H29 |

| | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|--------------------|---|------------|-------------------|
| | (16) 橋梁点検 | 天草市 | 栢宇土 16 橋、二浦 21 橋、 福連木 9 橋、下田 17 橋 | 5,000 | H26～H30 実施中 |
| | 小 計 | | | 10,177,200 | |
| 2 情報通 信施策 | (17) テレビ共同受信施設改 修事業 | テレビ共 同施設組 合等 | 8 施設 | 11,856 | H30～H36 |
| | 小 計 | | | 11,856 | |
| 3 産業基 盤施策 | (18) 中山間地域総合整備事 業 | 熊本県 | 区画整理工 6.63ha | 113,700 | H24～H28 実施中、保全 |
| | (19) 森林環境保全整備事業 (二浦地区) | 天草市 | 間伐 64ha | 21,300 | H28～H30 保全 |
| | (20) 森林環境保全整備事業 (福連木地区、下田地区) | 天草市 | 間伐 24ha | 28,392 | H28～H30 保全 |
| | 小 計 | | | 163,392 | |
| 7 社会、 生活環境施 策 | (21) 簡易水道施設整備事業 | 天草市 | 浄水場施設整備 2カ所 配水管布設替 L=1,300m | 50,500 | H27～H33 実施中 |
| | (22) 小規模水道施設整備事 業(市内全域) | 天草市 | 小規模水道施設 | 45,200 | H27～H36 実施中 |
| | (23) 浄化槽設置整備事業 | 天草市 | 100 基 | 47,000 | H27～H36 実施中 |
| | (24) 浄化槽市町村整備推進 事業 | 天草市 | 20 基 | 16,000 | H27～H28 実施中 |
| | (25) 市営住宅ストック総合 改善事業 | 天草市 | 6 団地 | 57,282 | H28～H33 |
| | (26) 消防施設整備事業 | 天草市 | 消防ポンプ積載車 6 台、消 防小型ポンプ 7 台 | 31,100 | H27～H36 実施中 |
| | (27) 防災行政無線整備事業 (市内全域) | 天草市 | 本庁・支所・消防本部放送 設備更新、中継局整備、屋 外拡声子局、個別受信機 | 2,840,441 | H27～H30 実施中 |
| | (28) 交通安全施設整備事業 (市内全域) | 天草市 | カーブミラー、ガードレ ール、区画線 | 87,120 | H28～H36 |
| | (29) 防犯灯整備事業(市内 全域) | 天草市 | 防犯灯設置 | 6,165 | H28～H36 |
| | 小 計 | | | 3,180,808 | |
| 10 国土保 全施策 | (30) 中山間地域等直接支払 事業 | 天草市 | 19 集落 68.8ha | 7,697 | H27～H31 実施中、保全 |
| | (31) 多面的機能支払交付金 事業 | 天草市 | 4 集落 57.3ha | 2,460 | H26～H31 実施中、保全 |
| | 小 計 | | | 10,157 | |
| 12 森林、 農用地等の 保全施策 | 小 計(再掲) | | | (173,549) | |
| | 合 計 | | | 13,543,413 | |

※事業名(施設名)の欄に、「(市内全域)」と記載がある事業の概算事業費については、市内全域の事業費である。

II 振興事業説明図

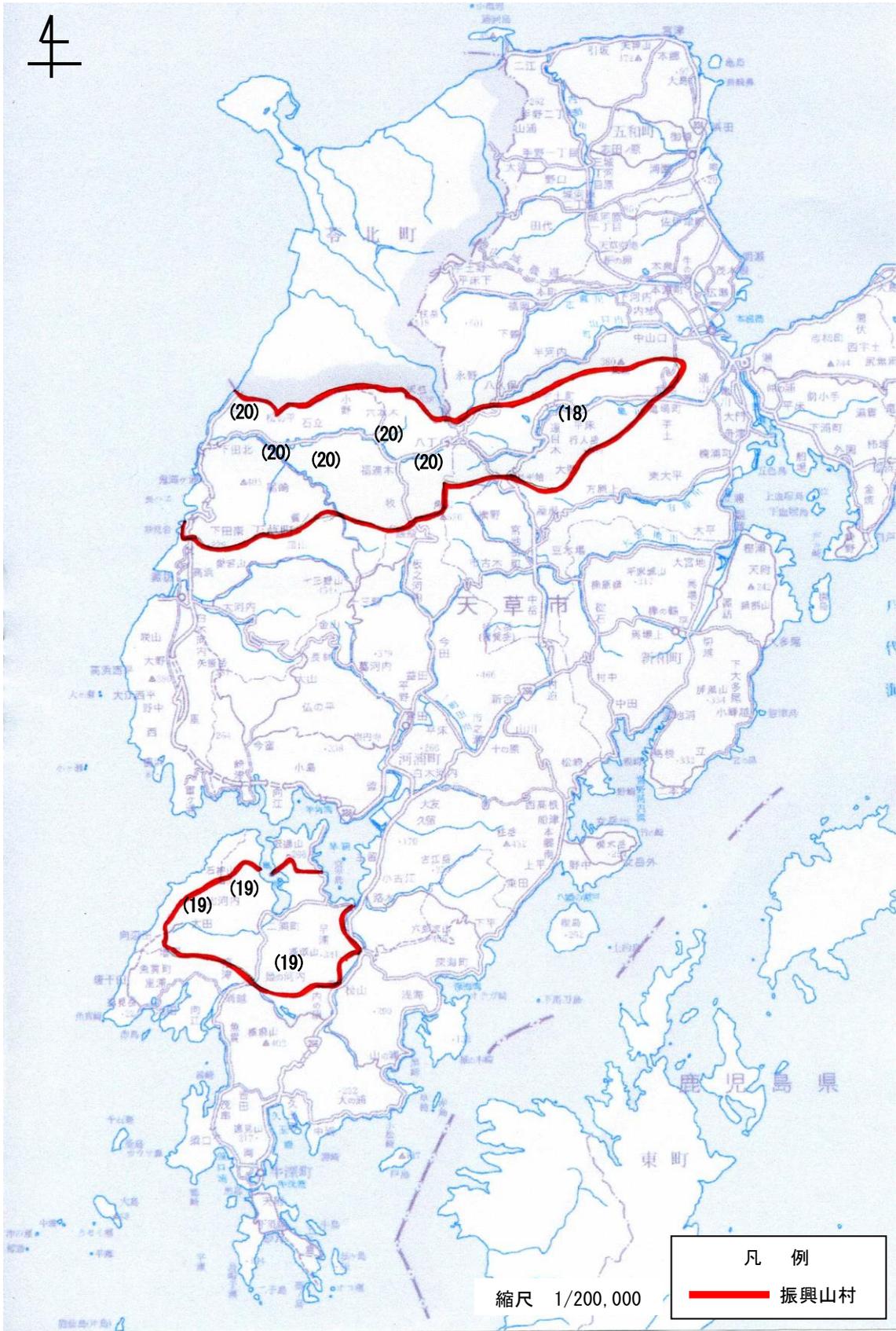
1 交通施策



2 情報通信施策



3 産業基盤施策



Ⅲ 前回の計画の実績と今回の計画との関連

| 施策区分(A) | 前回の計画 | | 今回の計画 | | 構成比(D) | | 備考 |
|-------------------------|----------------|-------------|----------------|----------------|-----------|-----------|----|
| | 計画額(B) (千円) | 実績額 (千円) | 計画額(C) (千円) | (C)／(B) (%) | 前回 (%) | 今回 (%) | |
| 1 交通施策 | 8,932,000 | 79,232 | 10,177,200 | 113.9 | 66.3 | 75.1 | |
| 2 情報通信施策 | 1,944,797 | 1,667,755 | 11,856 | 0.6 | 14.4 | 0.1 | |
| 3 産業基盤施策 | 397,632 | 343,208 | 163,392 | 41.1 | 3.0 | 1.2 | |
| 5 地域資源の活用 に係る施策 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 7 社会、生活環境 施策 | 1,734,220 | 701,628 | 3,180,808 | 183.4 | 12.9 | 23.5 | |
| 10 国土保全施策 | 44,683 | 88,903 | 10,157 | 22.7 | 0.3 | 0.1 | |
| 11 交流施策 | 412,000 | 400,125 | 0 | 0.0 | 3.1 | 0.0 | |
| 12 森林、農用地等 の保全施策（再掲） | (442,315) | (432,111) | (173,549) | (39.2) | (3.3) | (1.3) | |
| 合 計 | 13,465,332 | 3,280,851 | 13,543,413 | 100.6 | 100 | 100 | |